

(令和2年4月～令和2年9月)  
令和2年12月22日  
宮城県公報第166号  
別冊  
(毎週火、金曜日発行)

# 財政状況

第141号

宮城県

# ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和元年度の決算の概要、令和2年度上半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

令和2年12月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

## 目 次

まえがき

第一 令和元年度決算	1
1 総括（普通会計）	1
2 一般会計	10
3 特別会計	14
4 公営企業会計	15
5 繰越の状況	19
第二 令和2年度上半期補正予算	20
1 一般会計	21
2 特別会計	29
3 公営企業会計	30
第三 予算の執行状況	31
第四 県債及び一時借入金	33
1 県債の状況	33
2 一時借入金の状況	34
第五 県有財産	35
第六 県民負担の状況	39
用語解説	40

# 第一 令和元年度決算

## 1 総括（普通会計）

### 普通会計決算の概要

宮城県の会計は、一般会計（＊１）、特別会計（＊２）（準公営企業会計（＊３）を含む）、公営企業会計（＊４）に大別されますが、一般的に決算として財政状況を分析する際は、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整した「普通会計」という、総務省が実施する地方財政状況調査上の会計区分を用います。

令和元年度普通会計決算の概要は、附表－１から附表－３まで及び図表－１から図表－５までに表しています。

歳入は、前年度に比べ県税が県費負担教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う税源移譲の影響で個人県民税が減収したことなどにより減少したほか、令和元年東日本台風対応事業等に対して交付される特別交付税の増などにより地方交付税（＊５）が増加した一方、災害復旧費などの復旧・復興に係る補助金などの減により国庫支出金も減少となったことなどから、前年度より４６６億円減の１兆１，２８０億円となりました。

歳出は、前年度に比べ総務費が東日本大震災復興交付金基金積立金などの増により増加したほか、教育費が争訟事務費などの増により増加した一方、地域医療再生臨時特例基金関係経費などの減により衛生費が減少したほか、災害復旧費なども減少したため、前年度より５０３億円減の１兆３２７億円となりました。

また、実質収支（＊６）は前年度より４５億円減の１４６億円の黒字となり、単年度収支（＊７）は４５億円の赤字、実質単年度収支（＊８）は６５億円の赤字となりました。

〈附表－１〉普通会計決算額の状況

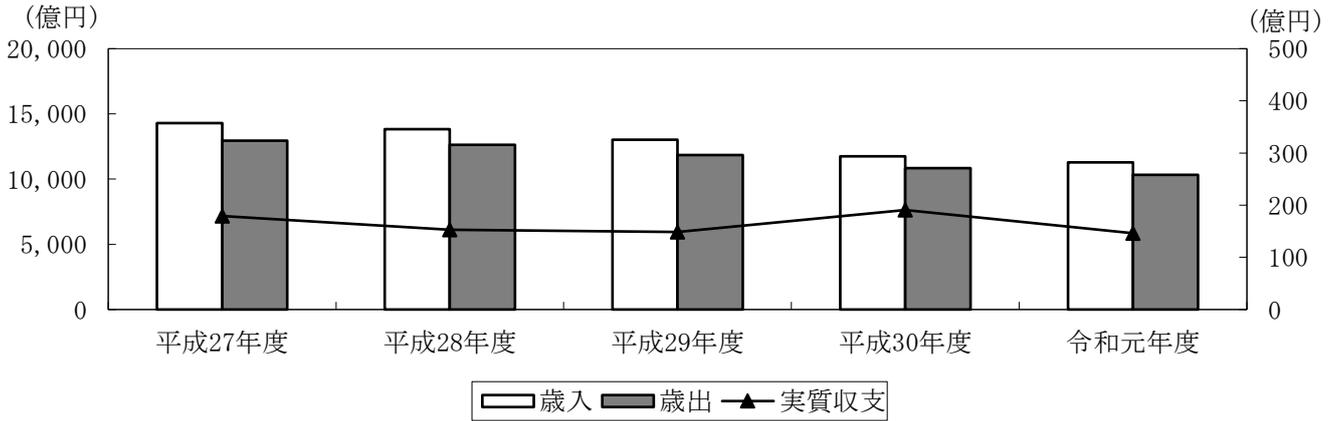
（単位：百万円）

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	1,429,772	1,383,490	1,301,708	1,174,600	1,127,971	△ 46,629
歳出総額	1,295,319	1,262,330	1,184,973	1,083,059	1,032,719	△ 50,340
形式収支	134,453	121,160	116,735	91,541	95,252	3,711
翌年度に 繰り越すべき財源	116,559	105,878	101,865	72,468	80,632	8,164
実質収支	17,894	15,282	14,870	19,073	14,619	△ 4,454
単年度収支	△ 21,386	△ 2,612	△ 411	4,203	△ 4,454	△ 8,657
実質単年度収支	△ 23,680	5,956	3,163	4,116	△ 6,533	△ 10,649

（注）数値については四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

（以下全表において同じ）

〈図表－1〉普通会計決算額の推移

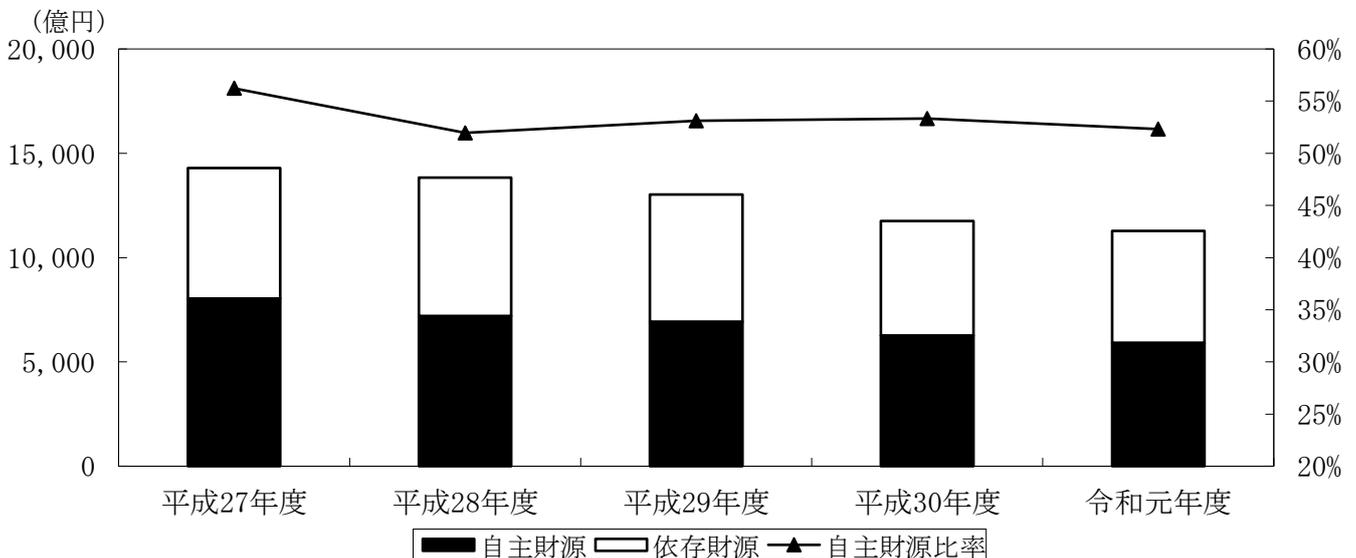


〈附表－2〉歳入決算額の状況

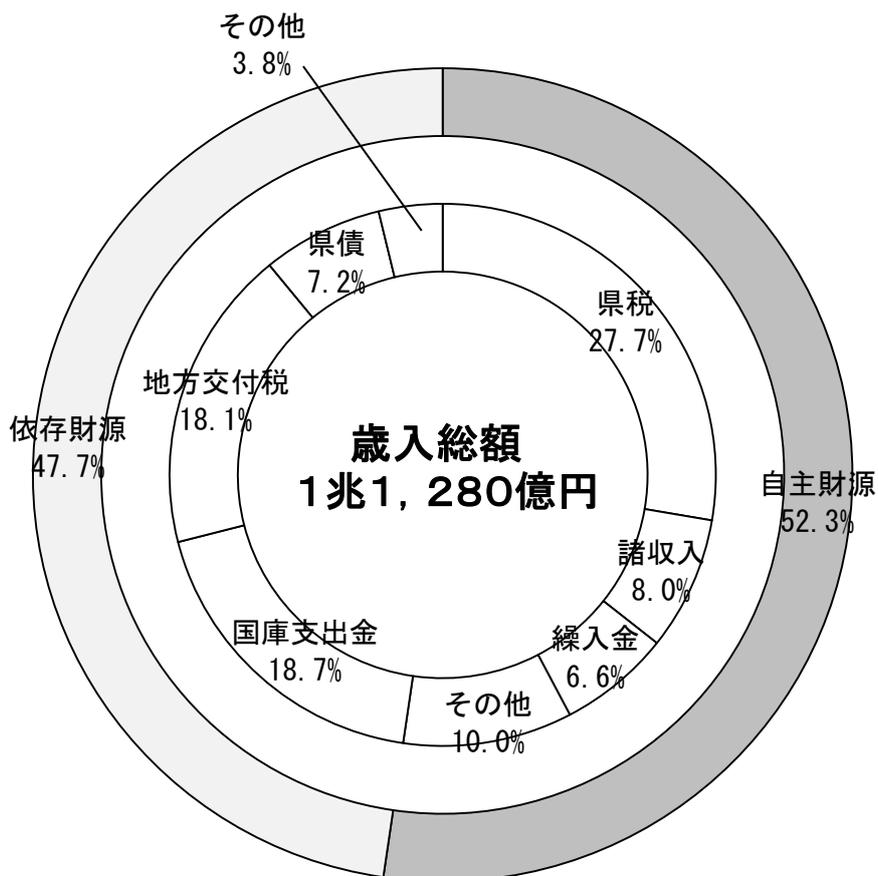
(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	1,429,772	1,383,490	1,301,708	1,174,600	1,127,971	△ 46,629
自主財源 (*9)	803,893	718,840	691,511	626,342	590,105	△ 36,237
(構成比)	(56.2%)	(52.0%)	(53.1%)	(53.3%)	(52.3%)	
県税(含む地方消費税清算金)	326,448	331,181	335,183	321,267	312,293	△ 8,974
その他	477,445	387,659	356,328	305,075	277,812	△ 27,263
依存財源 (*10)	625,878	664,651	610,197	548,258	537,866	△ 10,392
(構成比)	(43.8%)	(48.0%)	(46.9%)	(46.7%)	(47.7%)	
国庫支出金	281,171	317,294	290,130	237,039	210,923	△ 26,116
地方交付税	231,450	236,318	202,104	190,924	203,701	12,777
県債	71,323	75,066	80,944	78,738	80,724	1,986
その他	41,935	35,974	37,019	41,557	42,519	962

〈図表－2〉歳入決算額の推移



〈図表－ 3〉 令和元年度歳入決算額の構成



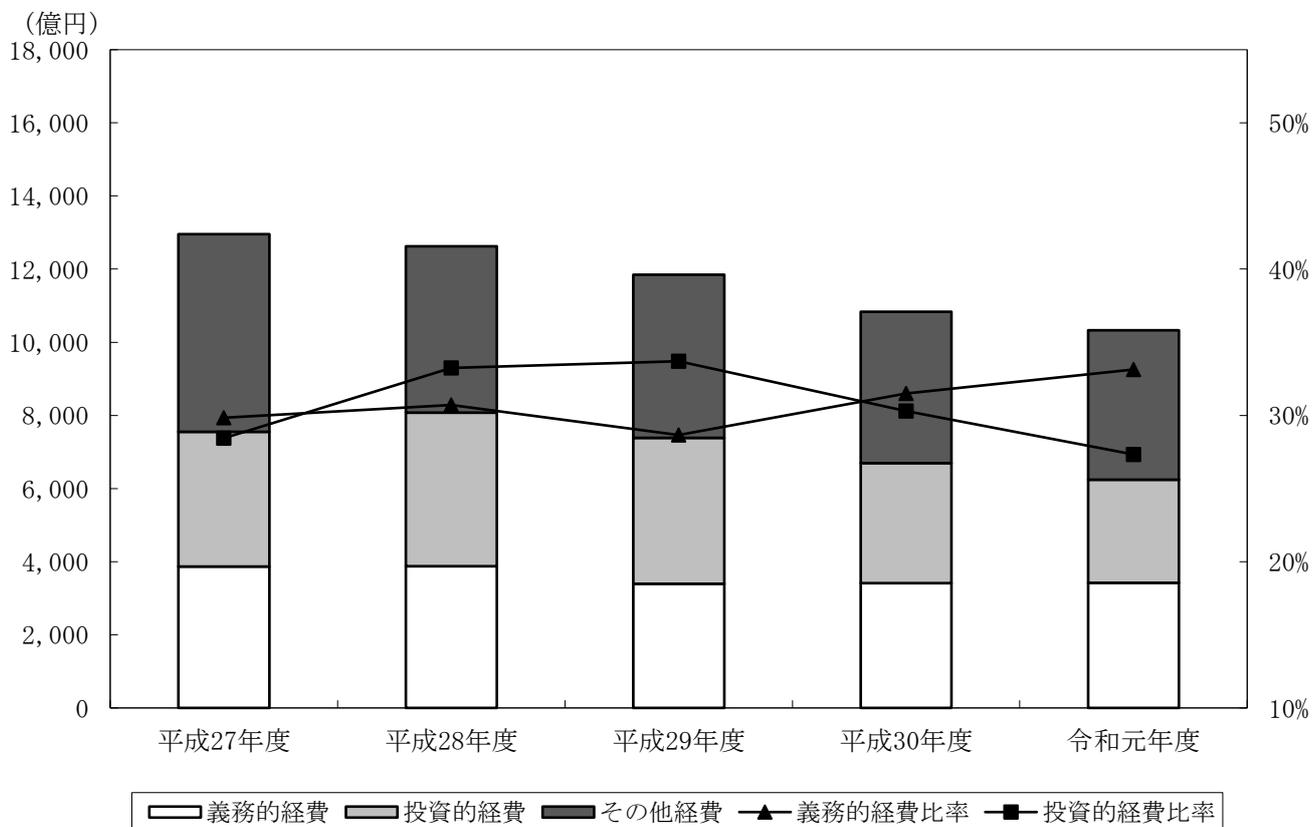
令和元年度決算を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源の比率は52.3%で、前年度と比較して1.0ポイント減少しました。

〈附表－ 3〉 歳出決算額の状況

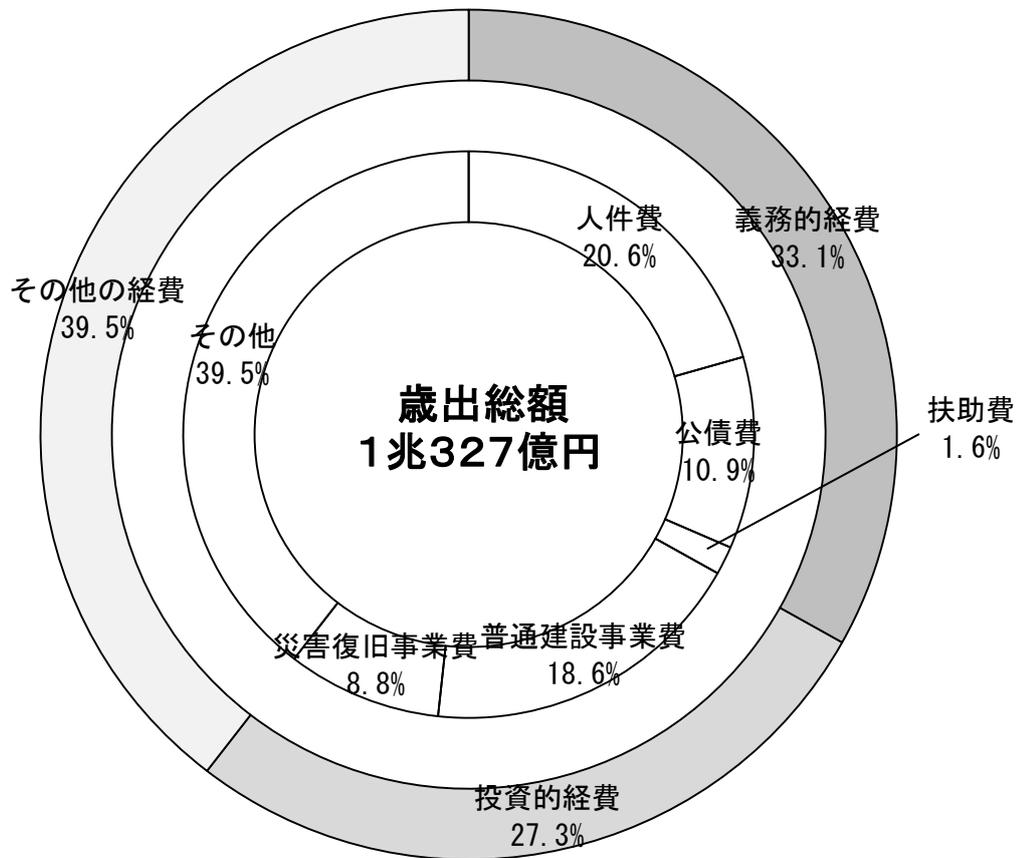
(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	1,295,319	1,262,330	1,184,973	1,083,059	1,032,719	△ 50,340
義務的経費 (*11)	386,559	387,586	339,581	341,197	342,208	1,010
(構成比)	(29.8%)	(30.7%)	(28.7%)	(31.5%)	(33.1%)	
人件費	259,010	259,329	213,027	212,605	212,498	△ 107
扶助費	16,611	17,193	17,178	15,951	16,713	762
公債費	110,937	111,064	109,376	112,641	112,996	355
投資的経費 (*12)	368,537	419,572	399,345	328,179	282,237	△ 45,943
(構成比)	(28.5%)	(33.2%)	(33.7%)	(30.3%)	(27.3%)	
普通建設事業費	230,032	239,372	227,677	205,783	191,854	△ 13,929
災害復旧事業費	138,505	180,201	171,668	122,396	90,383	△ 32,014
その他の経費	540,223	455,172	446,047	413,682	408,274	△ 5,408

〈図表－ 4〉 歳出決算額の推移



〈図表－５〉令和元年度歳出決算額の構成



## 財政指標等の推移

各種財政指標は、附表－４及び図表－６から図表－８までに表しています。

財政基盤の強弱を表す財政力指数（＊13）は0.631，対前年度比0.002ポイント増となり，7年連続で上昇しました。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（＊14）は97.9，対前年度比1.1ポイント増となり，過去2番目に高い水準となりました。

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の規模を指標化した実質公債費比率（＊15）は12.9，対前年度比0.7ポイント減となりました。

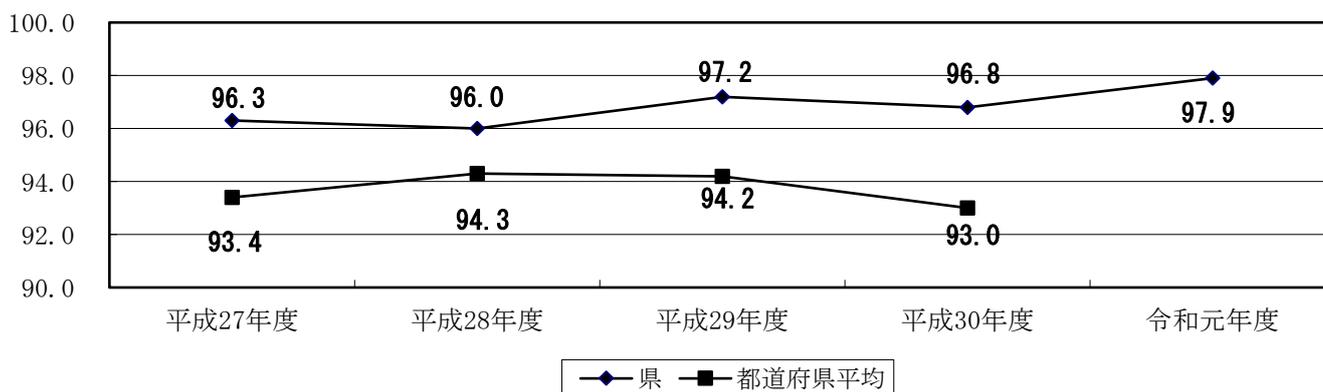
また，一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の規模を指標化した将来負担比率（＊16）は161.9，対前年度比2.7ポイント減となりました。

### 〈附表－４〉財政指標等の状況

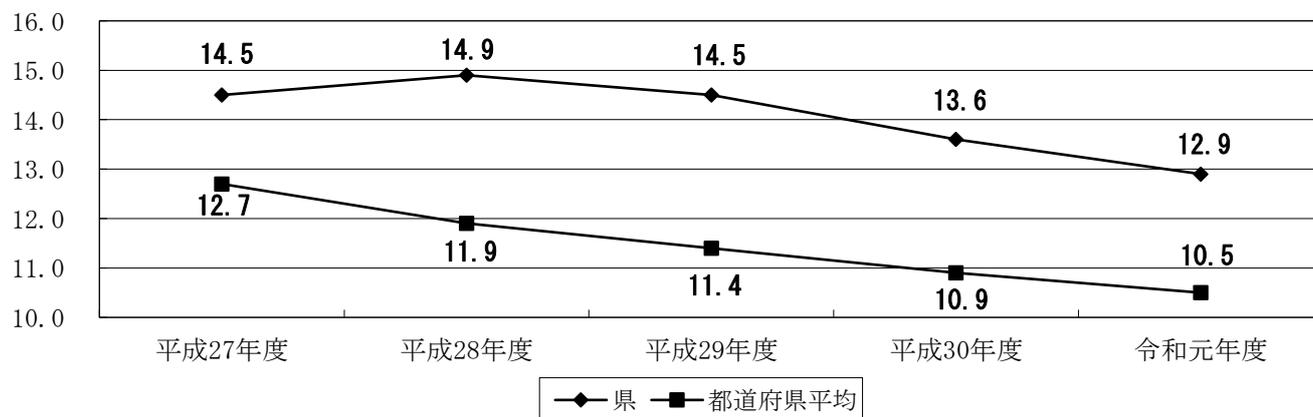
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (B－A)
財政力指数	0.596	0.614	0.628	0.629	0.631	0.002
経常収支比率	96.3	96.0	97.2	96.8	97.9	1.1
実質公債費比率	14.5	14.9	14.5	13.6	12.9	△ 0.7
将来負担比率	171.8	169.9	171.7	164.6	161.9	△ 2.7
標準財政規模(百万円)	507,145	501,639	470,515	469,783	467,580	△ 2,203

(注) 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

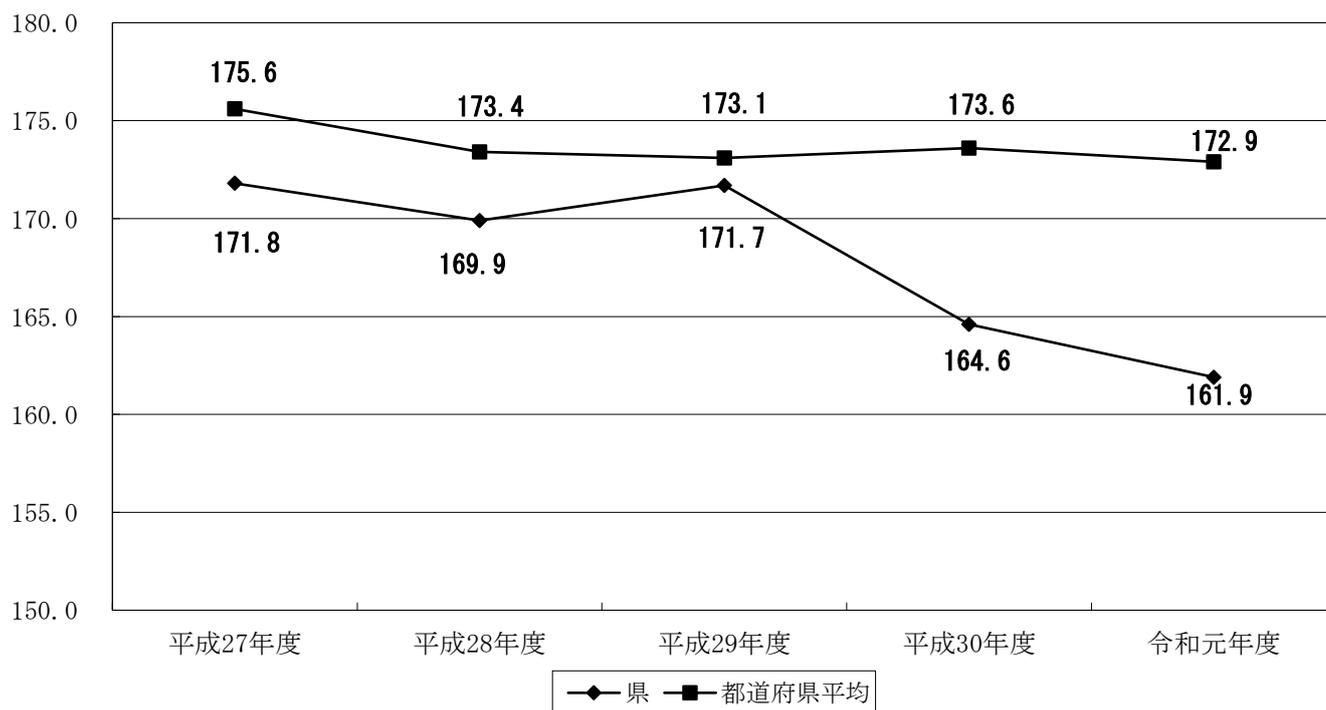
### 〈図表－６〉経常収支比率の推移



〈図表－7〉 実質公債費比率の推移



〈図表－8〉 将来負担比率の推移



## 県債現在高の推移

県債とは、県が財政運営上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務（借金）で、その返済が1会計年度を超えて行われるもののことです。

我が県の県債残高の状況などは、附表－5及び図表－9に表しています。県債残高は、バブル崩壊後、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応して行ってきた公共事業など投資的経費の財源として平成4年度から平成10年度まで多額の県債発行を行ったことにより、急激に増加しました。

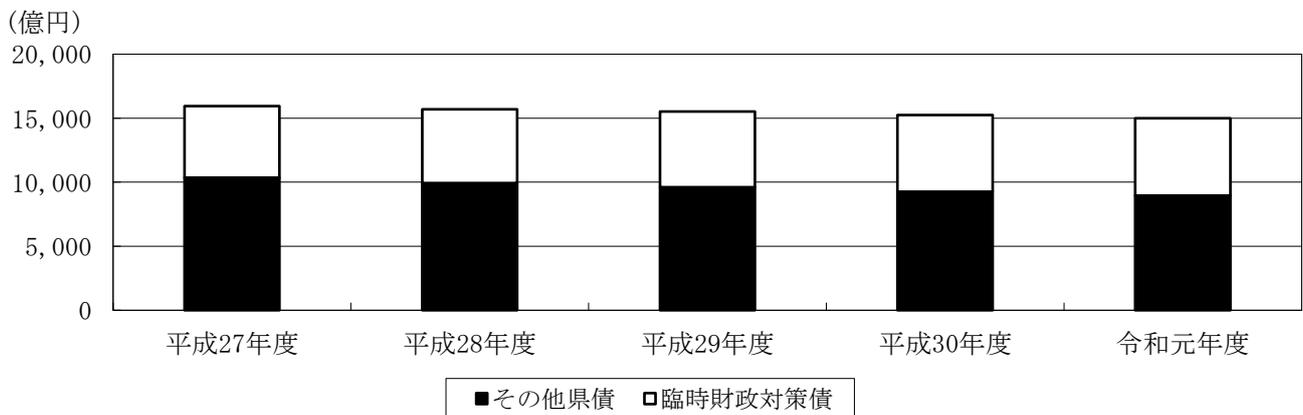
その後、平成11年度以降は、公共事業へのキャップ制の導入などにより発行額の抑制を図る一方で、地方交付税の振り替わりとして平成13年度から発行している臨時財政対策債の影響により、県債残高は増加傾向にありましたが、令和元年度末残高は6年連続の減少となりました。

〈附表－5〉県債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (B－A)
県債現在高	1,594,749	1,569,899	1,551,050	1,525,637	1,500,784	△24,853
臨時財政対策債	557,686	576,193	589,450	599,717	605,593	5,876
その他県債	1,037,063	993,706	961,600	925,920	895,191	△30,729

〈図表－9〉県債現在高の推移



## 積立金現在高の推移

積立金とは、特定の目的のため財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置される基金のうち、資金を積み立てるものをいい、うち財源調整機能を持つ財政調整基金と県債管理基金（一般分）を「財政調整関係基金」と呼んでいます。

本県の積立金現在高の状況などは、附表－６及び図表－１０に表しています。

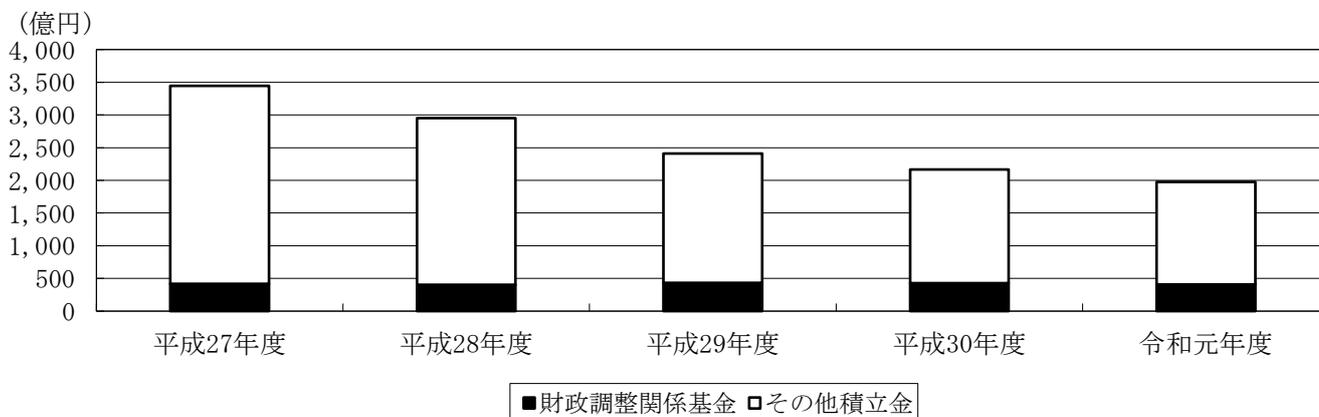
財政調整関係基金の現在高は安定した推移を保っていますが、復旧・復興事業の進捗に伴い「その他積立金」の現在高は大きく減少し、積立金全体としては７年連続の減少となりました。

〈附表－６〉積立金現在高の状況

（単位：百万円）

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (B－A)
積立金現在高	344,716	295,253	241,147	216,714	197,313	△ 19,401
財政調整関係基金	42,007	40,158	43,109	42,931	40,805	△ 2,126
財政調整基金	22,277	20,423	23,369	23,188	21,058	△ 2,130
その他積立金	302,709	255,095	198,038	173,783	156,508	△ 17,275

〈図表－１０〉積立金現在高の推移



## 2 一般会計

### 決算額の推移

一般会計の決算額は、附表－7及び図表－11に表しています。

令和元年度は、前年度と比べ歳入は496億円の減少、歳出は531億円の減少となり、形式収支は930億円の黒字となりました。

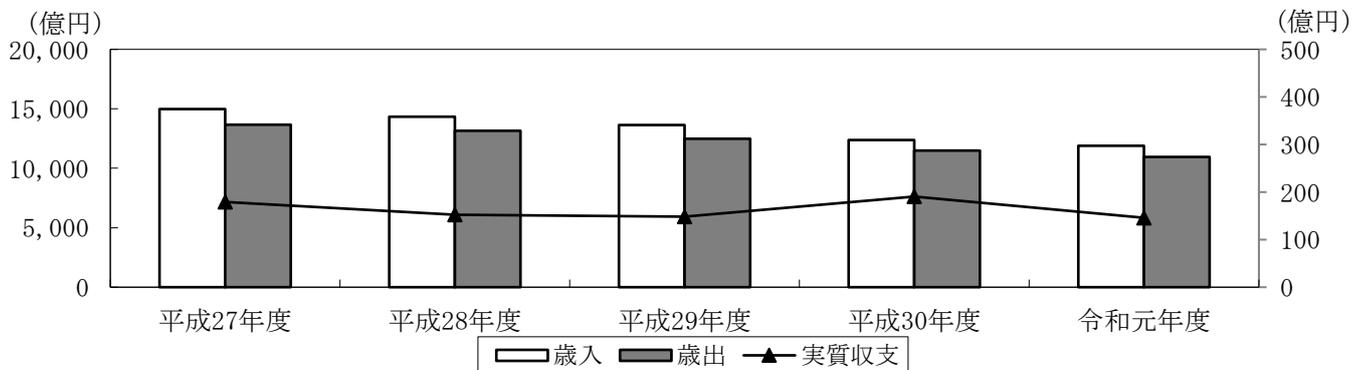
また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源784億円を控除した実質収支は、平成30年度に比べ45億円減少し、146億円となりました。

〈附表－7〉一般会計決算額の状況

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	1,496,703	1,433,627	1,362,626	1,237,643	1,187,997	△49,646
歳出総額	1,365,633	1,314,437	1,247,878	1,148,110	1,094,989	△53,121
形式収支	131,070	119,190	114,748	89,532	93,008	3,476
翌年度へ繰り越すべき財源	113,183	103,989	99,918	70,480	78,418	7,938
実質収支	17,887	15,201	14,830	19,053	14,590	△4,463

〈図表－11〉一般会計決算額の推移



### 歳入決算額の特徴

一般会計歳入決算の状況は、附表－8及び図表－12に表しています。

県税は、2,920億円で、県費負担教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う税源移譲による個人県民税の減収や復興需要の落ち着きによる地方消費税の減収などにより、前年度比2.3%の減少となりました。

地方交付税は、2,037億円で、特別交付税や震災復興特別交付税の増加などにより、対前年度比6.7%の増加となりました。

国庫支出金は、2,109億円で、復旧・復興に係る補助金の減少などにより、対前年度比11.0%の減少となりました。

## 歳出決算額の特徴

一般会計歳出決算の状況は、附表－８及び図表－１３に表しています。

歳出総額に占める構成比が最も高いものは、教育費で１６．３％を占めており、次いで民生費、土木費となっています。

衛生費は、地域医療再生臨時特例基金国庫返還金などの減少により、３００億円、対前年度比２９．０％の減少となりました。

災害復旧費は、復旧・復興事業の進捗に伴う減少などにより、９０５億円、対前年度比２６．８％の減少となりました。

### 〈附表－８〉一般会計款別決算額

(歳入決算)

(単位：千円，％)

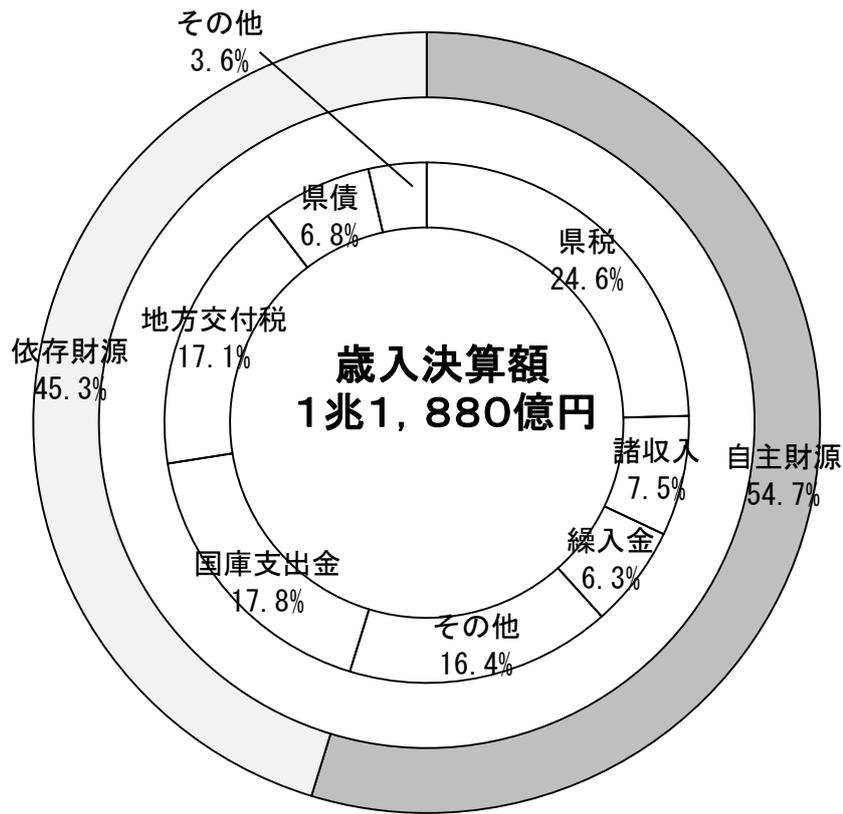
款	令和元年度		平成３０年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県 税	292,034,915	24.6	299,032,794	24.2	△ 6,997,879	△ 2.3
地方消費税清算金	83,409,875	7.0	88,214,789	7.1	△ 4,804,914	△ 5.4
地方譲与税	39,404,353	3.3	40,199,383	3.2	△ 795,030	△ 2.0
地方特例交付金	2,691,612	0.2	912,431	0.1	1,779,181	195.0
地方交付税	203,700,550	17.1	190,923,944	15.4	12,776,606	6.7
交通安全対策特別交付金	422,627	0.0	444,994	0.0	△ 22,367	△ 5.0
分担金及び負担金	5,530,069	0.5	5,703,113	0.5	△ 173,044	△ 3.0
使用料及び手数料	13,500,180	1.1	13,559,258	1.1	△ 59,078	△ 0.4
国庫支出金	210,886,776	17.8	237,003,748	19.1	△ 26,116,972	△ 11.0
財産収入	1,626,298	0.2	2,016,480	0.2	△ 390,182	△ 19.3
寄附金	763,371	0.1	883,491	0.1	△ 120,120	△ 13.6
繰入金	75,172,138	6.3	70,865,098	5.7	4,307,040	6.1
繰越金	89,532,404	7.5	114,748,169	9.3	△ 25,215,765	△ 22.0
諸収入	88,671,132	7.5	94,900,262	7.7	△ 6,229,130	△ 6.6
県 債	80,650,586	6.8	78,234,707	6.3	2,415,880	3.1
歳入合計	1,187,996,887	100.0	1,237,642,660	100.0	△ 49,645,773	△ 4.0

(歳出決算)

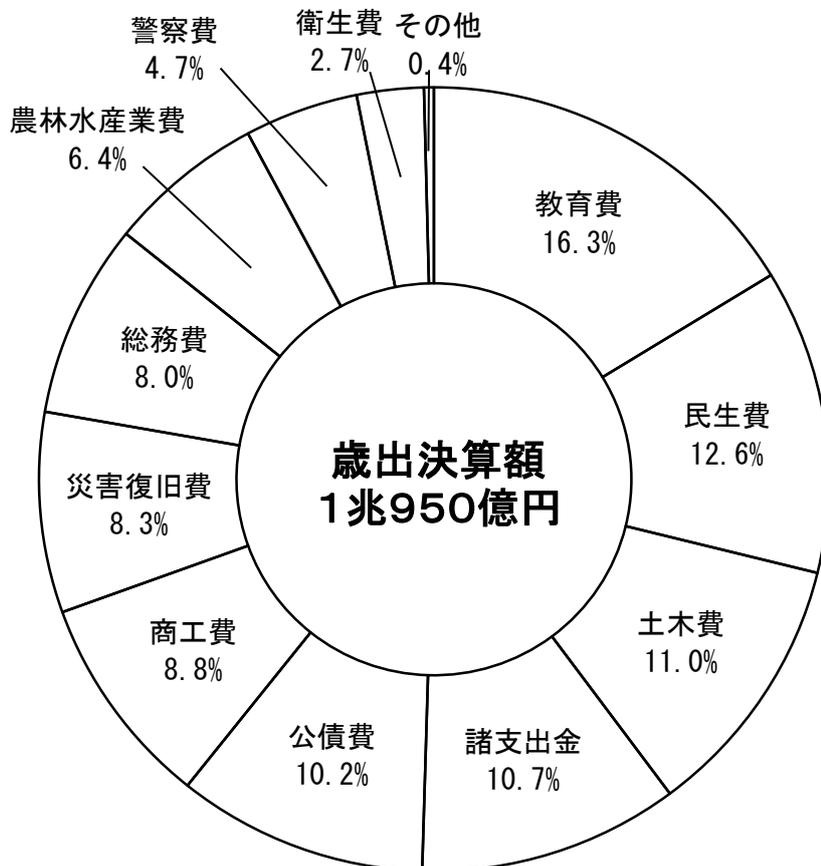
(単位：千円，%)

款	令和元年度		平成30年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,637,530	0.1	1,670,611	0.1	△ 33,081	△ 2.0
総 務 費	87,751,349	8.0	73,150,541	6.4	14,600,808	20.0
民 生 費	137,561,331	12.6	134,057,148	11.7	3,504,184	2.6
衛 生 費	29,982,645	2.7	42,233,930	3.7	△ 12,251,285	△ 29.0
労 働 費	2,787,633	0.2	2,834,478	0.3	△ 46,845	△ 1.7
農 林 水 産 業 費	70,334,767	6.4	78,151,543	6.8	△ 7,816,776	△ 10.0
商 工 費	96,021,757	8.8	98,034,424	8.5	△ 2,012,668	△ 2.1
土 木 費	120,083,549	11.0	130,018,271	11.3	△ 9,934,722	△ 7.6
警 察 費	51,028,908	4.7	52,957,438	4.6	△ 1,928,530	△ 3.6
教 育 費	178,240,386	16.3	172,319,521	15.0	5,920,865	3.4
災 害 復 旧 費	90,493,037	8.3	123,688,666	10.8	△ 33,195,629	△ 26.8
公 債 費	112,252,491	10.2	113,027,884	9.8	△ 775,393	△ 0.7
諸 支 出 金	116,813,556	10.7	125,965,801	11.0	△ 9,152,245	△ 7.3
歳 出 合 計	1,094,988,938	100.0	1,148,110,256	100.0	△ 53,121,318	△ 4.6

〈図表－12〉歳入決算額の構成



〈図表－13〉歳出決算額の構成



### 3 特別会計

特別会計の決算は、附表－9に表しています。

公債費特別会計など11特別会計の歳入決算額は4,475億円、対前年度比5.9%の減少となり、歳出決算額は4,423億円、対前年度比5.4%の減少となっています。

〈附表－9〉令和元年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算 (A)	歳出決算 (B)	形式収支 (A－B＝C)	翌年度繰越 (D)	実質収支 (C－D)
公債費 (*17)	236,782,197	236,782,197	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金 (*18)	218,169	34,334	183,835	0	183,835
国民健康保険 (*19)	200,132,351	197,560,865	2,571,486	0	2,571,486
中小企業 高度化資金 (*20)	3,226,064	2,424,144	801,921	0	801,921
農業改良資金 (*21)	222,147	37,857	184,290	0	184,290
沿岸漁業改善資金 (*22)	602,976	71	602,905	0	602,905
林業・木材産業 改善資金 (*23)	358,672	191	358,482	0	358,482
県有林 (*24)	416,337	303,570	112,767	84,000	28,767
土地取得 (*25)	137,527	137,063	463	0	463
土地区画整理事業 (*26)	425,254	425,254	0	0	0
港湾整備事業 (*27)	4,988,649	4,549,367	439,282	369,900	69,382
合計	447,510,343	442,254,914	5,255,430	453,900	4,801,530
平成30年度 決算額	475,563,172	467,703,039	7,860,134	934,873	6,925,260
増減	△ 28,052,829	△ 25,448,125	△ 2,604,704	△ 480,973	△ 2,123,730

#### 4 公営企業会計

##### 水道用水供給事業

水道用水供給事業とは、市町村に対して水道用水を供給する事業であり、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。令和元年度の決算については、附表－10から附表－12までに表しています。令和元年度の純利益は44億42百万円となりました。

〈附表－10〉水道用水供給事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 支 収 (*28)	営業収益(*30)	15,081,581	営業費用(*33)	10,010,092
	営業外収益(*31)	1,306,520	営業外費用(*34)	1,314,724
	特別利益(*32)	107,782	特別損失(*35)	305,615
	計	16,495,883	計	11,630,431
資 本 的 支 収 (*29)	企業債 出資金	1,023,700	建設改良費(*36)	5,271,796
	他会計補助金	120,589	企業債償還金	4,794,481
		88,193	他会計からの長期借入金償還金	592,714
	計	1,232,482	計	10,658,991

〈附表－11〉水道用水供給事業比較損益計算書 (\*37)

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	15,203,016	15,245,931	△ 42,915	99.7%
営業収益	13,855,976	13,787,887	68,089	100.5%
営業外収益	1,239,259	1,252,611	△ 13,352	98.9%
特別利益	107,782	205,433	△ 97,651	52.5%
事業費用	10,760,912	10,880,032	△ 119,120	98.9%
営業費用	9,838,632	9,980,374	△ 141,742	98.6%
営業外費用	620,894	729,148	△ 108,254	85.2%
特別損失	301,385	170,511	130,874	176.8%
当年度純利益	4,442,105	4,365,899	76,206	101.7%

〈附表－12〉水道用水供給事業比較貸借対照表 (\*38)

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
固定資産(*39)	190,130,528	192,803,946	△ 2,673,418	固定負債(*41)	26,673,692	29,721,369	△ 3,047,677
流動資産(*40)	20,127,512	18,071,983	2,055,529	流動負債(*42)	5,931,199	6,875,253	△ 944,054
				繰延収益(*43)	34,412,771	35,601,623	△ 1,188,852
				負債合計	67,017,662	72,198,245	△ 5,180,583
				資本金(*44)	133,193,808	128,849,357	4,344,451
				剰余金(*45)	10,046,570	9,828,327	218,243
				資本合計	143,240,378	138,677,684	4,562,694
合 計	210,258,040	210,875,929	△ 617,889	合 計	210,258,040	210,875,929	△ 617,889

## 工業用水道事業

工業用水道事業には、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

令和元年度の決算については、附表－１３から附表－１５までに表しています。令和元年度の純利益は３億４２百万円となりました。

なお、仙南工業用水道事業は、令和元年度に清算事務が終了しました。

〈附表－１３〉工業用水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 支 収	営業収益	1,629,804	営業費用	1,398,180
	営業外収益	278,517	営業外費用	58,772
	特別利益	22,906	特別損失	90,854
	計	1,931,227	計	1,547,805
資 本 的 支 収	企業債	155,200	建設改良費	587,926
	他会計補助金	79,631	企業債償還金	68,592
			他会計からの長期借入金償還金	178,042
	計	234,831	計	834,560

〈附表－１４〉工業用水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	1,798,878	1,785,773	13,105	100.7%
営業収益	1,497,481	1,481,089	16,392	101.1%
営業外収益	278,491	301,578	△ 23,087	92.3%
特別利益	22,906	3,105	19,801	737.7%
事業費用	1,457,335	1,497,982	△ 40,647	97.3%
営業費用	1,355,390	1,485,105	△ 129,715	91.3%
営業外費用	11,091	12,877	△ 1,786	86.1%
特別損失	90,854	0	90,854	皆増
当年度純利益	341,543	287,791	53,752	118.7%

〈附表－１５〉工業用水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
固定資産	17,108,812	17,166,815	△ 58,003	固定負債	5,801,105	5,833,912	△ 32,807
流動資産	3,713,177	3,475,372	237,805	流動負債	447,294	445,467	1,827
				繰延収益	5,698,204	5,828,966	△ 130,762
				負債合計	11,946,603	12,108,345	△ 161,742
				資本金	7,028,673	6,949,153	79,520
				剰余金	1,846,712	1,584,688	262,024
				資本合計	8,875,385	8,533,842	341,543
合 計	20,821,988	20,642,187	179,801	合 計	20,821,988	20,642,187	179,801

## 地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設や活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

令和元年度の決算については、附表－16から附表－18までに表しています。令和元年度の純利益は2億34百万円となりました。

〈附表－16〉地域整備事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的 収 支	営業収益	535,678	営業費用	301,550
	営業外収益	1,522	営業外費用	1,119
	計	537,200	計	302,669
資本的 収 支	貸付金返還金	530,892	貸付金	1,210,000
	計	530,892	計	1,210,000

〈附表－17〉地域整備事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			(A)－(B)	(A)／(B)
事業収益	528,090	520,888	7,202	101.4%
営業収益	526,954	519,893	7,061	101.4%
営業外収益	1,136	995	141	114.2%
事業費用	293,697	240,369	53,328	122.2%
営業費用	293,648	240,182	53,466	122.3%
営業外費用	50	186	△136	26.9%
当年度純利益	234,393	280,519	△46,126	83.6%

〈附表－18〉地域整備事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	科目	令和元年度	平成30年度	比較増減
固定資産	10,708,851	11,269,404	△560,553	流動負債	444,945	448,876	△3,931
流動資産	6,739,853	6,229,362	510,491	繰延収益	36	41	△5
				負債合計	444,981	448,917	△3,936
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	234,393	280,519	△46,126
				資本合計	17,003,723	17,049,850	△46,127
合計	17,448,704	17,498,766	△50,062	合計	17,448,704	17,498,766	△50,062

## 流域下水道事業

流域下水道事業は、2以上の市町村の公共下水道からの汚水を受け、広域的かつ効果的に汚水を処理するため、都道府県が主体となって管理運営するもので、宮城県では、「仙塩流域下水道事業」

「阿武隈川下流流域下水道事業」「鳴瀬川流域下水道事業」「吉田川流域下水道事業」「北上川下流流域下水道事業」「北上川下流東部流域下水道事業」「迫川流域下水道事業」があります。

令和元年度の決算については、附表－19から附表－21までに表しています。令和元年度の純利益は11億56百万円となりました。

〈附表－19〉流域下水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 支 収	営業収益	5,361,640	営業費用	14,290,544
	営業外収益	10,664,038	営業外費用	390,864
			特別損失	213,349
	計	16,025,677	計	14,894,758
資 本 的 支 収	企業債	446,100	建設改良費	806,092
	国庫補助金	246,520	企業債償還金	1,905,660
	他会計からの長期借入金	1,210,000		
	工事負担金	639,067		
	他会計補助金	129,285		
	計	2,670,972	計	2,711,752

〈附表－20〉流域下水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	15,585,925	—	皆増	皆増
営業収益	4,925,676	—	皆増	皆増
営業外収益	10,660,249	—	皆増	皆増
事業費用	14,429,472	—	皆増	皆増
営業費用	13,867,419	—	皆増	皆増
営業外費用	348,704	—	皆増	皆増
特別損失	213,349	—	皆増	皆増
当年度純利益	1,156,453	—	皆増	皆増

〈附表－21〉流域下水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
固定資産	147,796,657	—	皆増	固定負債	15,121,686	—	皆増
流動資産	4,197,092	—	皆増	流動負債	4,284,315	—	皆増
				繰延収益	120,705,818	—	皆増
				負債合計	140,111,820	—	皆増
				資本金	6,188,132	—	皆増
				剰余金	5,693,797	—	皆増
				資本合計	11,881,929	—	皆増
合 計	151,993,749	—	皆増	合 計	151,993,749	—	皆増

## 5 繰越の状況

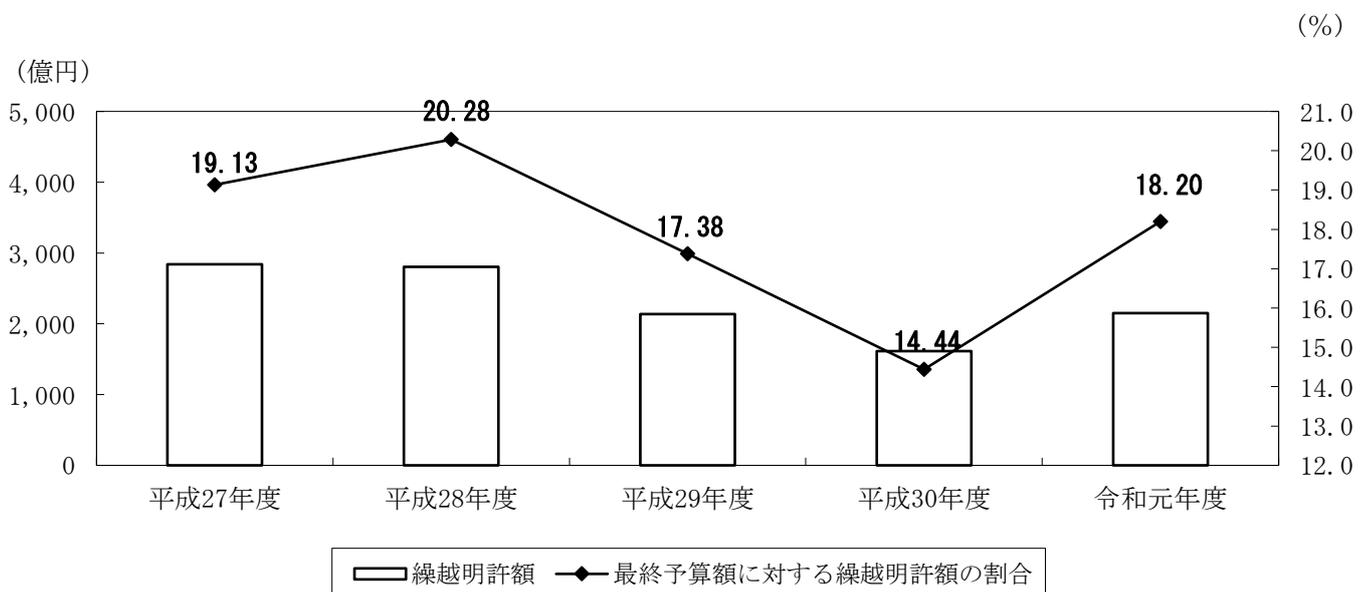
予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の理由により年度内に事業が完了しなかったため予算を翌年度に繰り越して使用することで、その理由によって繰越明許（\*46）及び事故繰越（\*47）に区分されます。予算の繰越状況は、附表－２２及び図表－１４に表しています。

〈附表－２２〉令和元年度からの予算の繰越状況

(単位：千円)

区 分	繰越額	区 分	繰越額
繰越明許合計	215,016,433	事故繰越合計	31,521,741
一 般 会 計	214,168,806	一 般 会 計	31,344,076
総 務 費	978,436	総 務 費	39,183
民 生 費	4,578,156	民 生 費	58,331
衛 生 費	887,776	衛 生 費	10,401
労 働 費	16,236	農 林 水 産 業 費	7,659,370
農 林 水 産 業 費	42,889,548	商 工 費	522,954
商 工 費	17,545,625	土 木 費	12,117,587
土 木 費	77,281,118	警 察 費	1,236
警 察 費	887,351	教 育 費	808,068
教 育 費	5,424,202	災 害 復 旧 費	10,126,945
災 害 復 旧 費	63,680,357	特 別 会 計	177,665
特 別 会 計	847,627	港 湾 整 備 事 業	177,665
県 有 林	94,592	繰越額合計	246,538,174
港 湾 整 備 事 業	753,035		

〈図表－１４〉一般会計繰越明許額の推移



## 第二 令和2年度上半期補正予算

令和2年度当初予算の内容につきましては、前回の財政状況（第140号）で説明しましたので、ここでは令和2年度上半期における補正予算の状況について説明します。

なお、一般会計の補正予算の状況は、附表-23から附表-25まで及び図表-15、特別会計については附表-26、公営企業会計については附表-27に表しています。

〈附表-23〉 令和2年度予算の補正状況

(単位：千円)

会計区分	当初予算	補正予算				現計予算	前年度同期	比較	
		5月補正	6月補正	7月補正	9月補正	(A)	現計予算(B)	(A/B)	
一般会計+特別会計	一般会計 イ	1,133,564,806	79,763,023	38,877,900	10,364,128	16,511,778	1,279,081,635	1,121,898,314	114.0%
	特別会計 ロ	404,944,774				90,936	405,035,710	433,619,509	93.4%
	合計 ハ	1,538,509,580	79,763,023	38,877,900	10,364,128	16,602,714	1,684,117,345	1,555,517,823	108.3%
	純計 ニ	1,418,161,191	79,763,023	38,877,900	10,364,128	16,602,714	1,563,768,956	1,431,417,033	109.2%
準公営企業会計 ホ	3,919,203					3,919,203	4,046,645	96.9%	
公営企業会計 ヘ	46,982,532					46,982,532	47,769,560	98.4%	
総計(ハ+ホ+ヘ) ト	1,589,411,315	79,763,023	38,877,900	10,364,128	16,602,714	1,735,019,080	1,607,334,028	107.9%	
純計(ニ+ホ+ヘ) チ	1,469,062,926	79,763,023	38,877,900	10,364,128	16,602,714	1,614,670,691	1,483,233,238	108.9%	

(注) 純計とは、一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除したものです。

## 1 一般会計

### 5月補正予算

国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に掲げる施策の補正予算に対応する経費を予算化しました。

具体的には、感染拡大防止策や医療提供体制の整備、雇用の維持と事業の継続への支援のほか、サプライチェーン改革等による国内供給力の強化、テレワーク導入や遠隔教育の推進などに必要な経費を予算化しました。

併せて、令和元年度に予算化していた令和元年東日本台風関連の災害復旧に要する経費のうち、国の交付決定が令和2年度に先送りされたものについて再予算化しました。

#### ○歳出予算の内容

##### 1 新型コロナウイルス感染症対策

・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	5,800,000 千円
・検査体制構築費	1,177,017 千円
・医療機関資機材確保費	1,975,706 千円
・患者搬送調整費	53,149 千円
・患者入院体制確保費	600,252 千円
・療養場所確保費	1,006,572 千円
・家庭学習支援費	20,000 千円
・雇用維持対策費	105,000 千円
・商店街等集客回復・感染防止対策支援費	349,000 千円
・県産牛肉学校給食提供支援費	605,000 千円
・県産水産物学校給食提供支援費	276,000 千円
・生活応援緊急資金預託金	300,000 千円
・宿泊事業者クラウドファンディング活用促進費	19,000 千円
・サプライチェーン構築支援費	100,000 千円
・国産農産物供給力強靱化対策費	390,000 千円
・就労移行支援事業所等テレワーク導入支援費	5,000 千円
・中小IT企業テレワーク導入支援費	8,300 千円
・遠隔教育支援体制整備費	121,824 千円

##### 2 令和元年東日本台風関連

・農地等災害復旧費	17,089,154 千円
-----------	---------------

## 6月補正予算

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し経済活動の回復に向けた施策を中心に予算化しました。

具体的には、観光需要を喚起する旅行商品の造成や代金の割引への助成、小規模宿泊事業者の誘客支援や観光事業者の集客回復に向けた環境整備に対する支援のほか、観光・宿泊・飲食事業者の資金調達への助成に要する経費などを予算化しました。

また、国の第2次補正予算に対応し、医療機関等における感染拡大防止対策や感染の再拡大に備えた衛生資材の備蓄、PCR検査体制の充実に要する経費を予算化しました。

このほか、今回の感染症に対応している医療関係者や福祉事業所従事者への慰労金のほか、コロナ寄附等を活用して、PCR検査の検体採取や入院患者の治療に直接携わった医師、看護師等への支援金を予算化しました。

### ○歳出予算の内容

#### 新型コロナウイルス感染症対策

・観光事業者スタンドアップ支援費	100,000千円
・肥育経営緊急支援費	112,000千円
・小規模宿泊事業者支援費	164,000千円
・観光宿泊プラン造成支援費	175,000千円
・輸出力維持・強化施設整備等支援費	237,000千円
・県産品インターネット等販売支援費	186,000千円
・県産水産物需要喚起支援費	73,000千円
・仙台空港感染症対策強化支援費	40,000千円
・医療従事者等慰労金	5,148,000千円
・医療従事者支援金	67,488千円
・医療機関等感染拡大防止対策費	8,218,880千円
・妊産婦総合対策費	198,500千円
・子どもの食緊急支援費	30,000千円
・介護施設等職員慰労金	2,973,000千円
・障害福祉施設職員慰労金	1,015,000千円
・ひとり親世帯臨時特別給付金	361,000千円
・正社員雇用奨励金	131,000千円
・学習指導員配置費	702,625千円
・全国体育大会代替開催支援費	51,000千円
・国内線を利用した宮城県への誘客プロモーション費	24,000千円
・コメ加工品輸出拡大支援費	541,000千円

## 7月補正予算

国の第2次補正予算で増額となった新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、生活・雇用の維持や事業の継続、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化のための施策を予算化しました。

具体的には、市町村が地域の実状等に応じて実施する事業者への支援について総合的な助成を行うほか、私立高等学校等の授業料減免措置への助成や水産業における人材確保に向けた支援に加え、中小企業等が行う感染防止対策等への助成に要する経費を予算化しました。

また、海外の生産拠点を県内へ移転等を行う企業に対して支援を行うほか、県産農林水産物の消費回復や県産材の需要創出に向けた取組、県立高等学校の空調設備の整備などに要する経費を予算化しました。

### ○歳出予算の内容

#### 新型コロナウイルス感染症対策

・地域公共交通確保維持支援費	302,460 千円
・新型コロナウイルス感染症対応事業者支援費	3,000,000 千円
・水産業労働力確保支援費	28,000 千円
・外国人船員等受入支援費	100,000 千円
・サテライトオフィス設置推進費	60,000 千円
・商工会等感染症対策強化支援費	36,000 千円
・水産業共同利用施設感染症対策強化支援費	69,000 千円
・県立高等学校空調設備整備費	2,272,000 千円
・県産農林水産物需要喚起支援費	114,000 千円
・県産材需要創出支援費	155,000 千円
・養殖漁業スマート化推進費	39,000 千円
・林業事業体スマート化推進費	30,000 千円
・仙台空港国際線運航再開支援費	30,000 千円

## 9月補正予算

新型コロナウイルス感染症対策や東日本大震災及び令和元年東日本台風からの復旧・復興に要する経費を予算化しました。

新型コロナウイルス感染症対策では、医療提供体制の整備やPCR検査体制の充実、地域外来・検査センターの整備や発熱外来等の設置への助成のほか、中小企業等の資金繰りや集客回復への支援、県立高等学校の空調設備整備に要する経費などを予算化しました。

東日本大震災関連では、津波被災農地のほ場整備や復興関連道路の整備などに要する経費を予算化しました。また、令和元年東日本台風関連では、阿武隈急行線の施設復旧等への助成のほか、河川や林道の災害復旧に要する経費などを予算化しました。

### ○歳出予算の内容

#### 1 新型コロナウイルス感染症対策

・医療提供体制整備費	676,258千円
・検査体制構築費	420,125千円
・地域外来体制整備費	353,302千円
・公立大学法人宮城大学授業料軽減支援費	18,000千円
・被災中小企業者対策資金利子補給	573,384千円
・中小企業等再起支援費	1,207,000千円
・県立高等学校空調設備整備費	2,664,000千円
・首都圏県産品需要回復支援費	13,000千円
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金造成費	84,822千円

#### 2 東日本大震災関連

・農山漁村地域復興基盤総合整備費	1,044,420千円
・復興関連道路整備費	1,737,213千円
・河川改良復興費	300,760千円
・海岸保全復興費	164,800千円

#### 3 令和元年東日本台風関連

・阿武隈急行復旧支援費	127,439千円
・林道施設災害復旧費	1,713,600千円
・河川等災害復旧費	2,563,675千円

〈附表－２４〉一般会計予算の款別補正状況

(歳入予算)

(単位：千円)

款	当初予算		補正予算				現計予算	
	予算額	構成比	5月補正	6月補正	7月補正	9月補正	予算額	構成比
県 税	293,200,000	25.9%					293,200,000	22.9%
地方消費税清算金	102,845,000	9.1%					102,845,000	8.0%
地方譲与税	39,556,000	3.5%					39,556,000	3.1%
地方特例交付金	1,261,000	0.1%					1,261,000	0.1%
地方交付税	212,600,000	18.8%		10,417		1,089,263	213,699,680	16.7%
交通安全対策特別交付金	395,000	0.0%					395,000	0.0%
分担金及び負担金	7,196,405	0.6%	7,216			100,921	7,304,542	0.6%
使用料及び手数料	13,861,643	1.2%					13,861,643	1.1%
国庫支出金	192,830,986	17.0%	28,751,211	38,887,111	10,348,128	8,999,170	279,816,606	21.9%
財産収入	1,482,685	0.1%					1,482,685	0.1%
寄附金	10,000	0.0%		40,000			50,000	0.0%
繰入金	65,408,481	5.8%	3,587,985	183,787	16,000	△ 1,888,824	67,307,429	5.3%
繰越金	1	0.0%					1	0.0%
諸収入	102,048,905	9.0%	46,878,311	△ 243,415		923,148	149,606,949	11.7%
県 債	100,868,700	8.9%	538,300			7,288,100	108,695,100	8.5%
歳入合計	1,133,564,806	100.0%	79,763,023	38,877,900	10,364,128	16,511,778	1,279,081,635	100.0%

(歳出予算)

(単位：千円)

款	当初予算		補正予算				現計予算	
	予算額	構成比	5月補正	6月補正	7月補正	9月補正	予算額	構成比
議 会 費	1,697,943	0.1%				△ 103,546	1,594,397	0.1%
総 務 費	43,984,194	3.9%	9,882	79,068	630,658	14,252	44,718,054	3.5%
民 生 費	138,495,022	12.2%	1,525,267	13,392,965		1,640,255	155,053,509	12.1%
衛 生 費	31,881,100	2.8%	6,227,459	20,319,194		1,466,278	59,894,031	4.7%
労 働 費	3,316,373	0.3%	408,600	268,800	7,100	△ 3,571	3,997,302	0.3%
農 林 水 産 業 費	81,456,201	7.2%	1,376,304	379,049	548,000	2,131,259	85,890,813	6.7%
商 工 費	130,438,217	11.5%	52,668,900	1,867,709	6,651,000	△ 344,334	191,281,492	15.0%
土 木 費	143,493,131	12.7%		107,400	30,000	4,745,250	148,375,781	11.6%
警 察 費	53,328,331	4.7%		9,489		△ 158,166	53,179,654	4.2%
教 育 費	191,582,554	16.9%	460,564	2,454,226	2,497,370	2,637,140	199,631,854	15.6%
災 害 復 旧 費	68,912,381	6.1%	17,086,047			4,486,961	90,485,389	7.1%
公 債 費	109,598,159	9.7%					109,598,159	8.6%
諸 支 出 金	134,781,200	11.9%					134,781,200	10.5%
予 備 費	600,000	0.1%					600,000	0.0%
歳 出 合 計	1,133,564,806	100.0%	79,763,023	38,877,900	10,364,128	16,511,778	1,279,081,635	100.0%

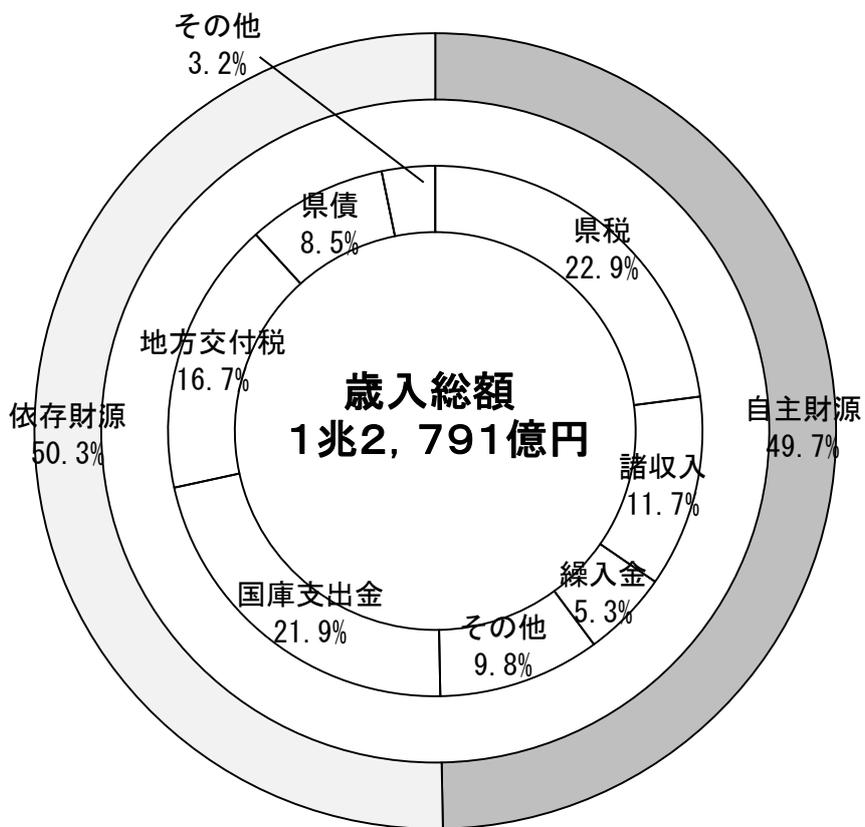
〈附表－２５〉一般会計歳出予算の性質別補正状況

(単位：千円)

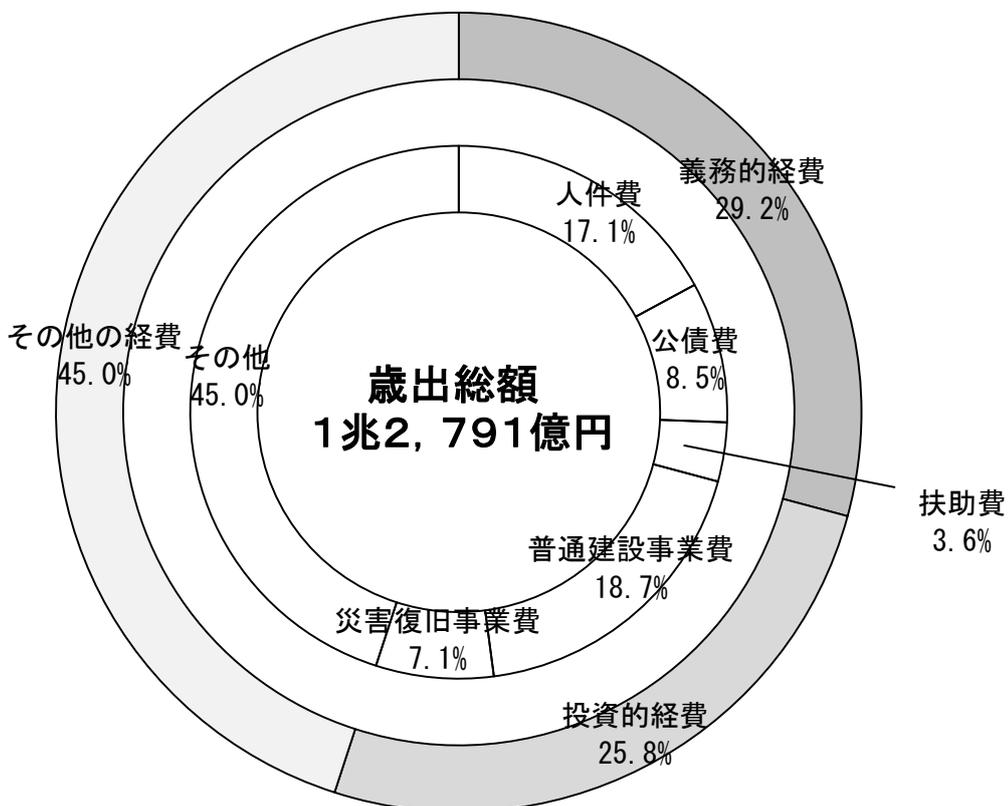
性質別	当初予算		補正予算				現計予算	
	予算額	構成比	5月補正	6月補正	7月補正	9月補正	予算額	構成比
人件費	218,276,225	19.3%	5,281	31,905		△ 16,287	218,297,124	17.1%
物件費	39,872,702	3.5%	4,747,349	2,686,657	482,223	△ 144,163	47,644,768	3.7%
維持補修費	9,025,009	0.8%				109,650	9,134,659	0.7%
扶助費	45,243,284	4.0%	180,850	365,744	22,120	△ 1,088	45,810,910	3.6%
貸付金	85,876,978	7.6%	46,360,000				132,236,978	10.3%
積立金	11,254,673	1.0%				84,822	11,339,495	0.9%
出資金	1,726,471	0.2%					1,726,471	0.1%
補助費等	306,772,894	27.1%	10,750,813	33,414,032	7,368,561	1,453,919	359,760,219	28.1%
普通建設事業費	223,446,509	19.7%	632,683	2,379,562	2,491,224	10,537,964	239,487,942	18.7%
補助事業	145,959,100	12.9%	632,683	2,139,930	742	6,355,938	155,088,393	12.1%
単独事業	44,493,767	3.9%		239,632	2,490,482	3,270,412	50,494,293	3.9%
受託事業	7,116,667	0.6%				304,500	7,421,167	0.6%
国直轄事業	25,876,975	2.3%				607,114	26,484,089	2.1%
災害復旧事業費	68,997,853	6.1%	17,086,047			4,486,961	90,570,861	7.1%
補助事業	62,010,016	5.5%	17,086,047			1,849,450	80,945,513	6.3%
単独事業	4,985,851	0.4%				51,872	5,037,723	0.4%
受託事業	130,000	0.0%					130,000	0.0%
国直轄事業	1,871,986	0.2%				2,585,639	4,457,625	0.3%
公債費	109,211,552	9.6%					109,211,552	8.5%
繰出金	13,260,656	1.2%					13,260,656	1.0%
予備費	600,000	0.1%					600,000	0.0%
歳出合計	1,133,564,806	100.0%	79,763,023	38,877,900	10,364,128	16,511,778	1,279,081,635	100.0%

〈図表－15〉一般会計現計予算額の構成

歳入の款別構成



歳出の性質別構成



## 2 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２６に表しています。

〈附表－２６〉特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計	当初予算	補正予算				現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
		5月補正	6月補正	7月補正	9月補正			
公債費	209,952,172					209,952,172	236,898,398	88.6%
母子父子寡婦 福祉資金	241,798					241,798	196,117	123.3%
国民健康保険	190,567,068					190,567,068	193,705,574	98.4%
中小企業 高度化資金	3,505,309					3,505,309	1,989,651	176.2%
農業改良資金	40,511					40,511	40,626	99.7%
沿岸漁業 改善資金	151,084					151,084	151,064	100.0%
林業・木材産業 改善資金	102,384					102,384	102,284	100.1%
県有林	382,660				90,936	473,596	371,798	127.4%
土地取得	1,788					1,788	137,255	1.3%
土地区画 整理事業							26,742	皆減
港湾整備事業	3,919,203					3,919,203	4,046,645	96.9%
合計	408,863,977				90,936	408,954,913	437,666,154	93.4%

(注) 土地区画整理事業特別会計は令和2年3月末をもって廃止しています。

### 3 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況は、附表－２７に表しています。

〈附表－２７〉公営企業会計歳出予算の補正状況

(単位：千円)

会 計	当初予算	補正予算				現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
		5月補正	6月補正	7月補正	9月補正			
水道用水 供給事業	収益的	12,639,336				12,639,336	12,697,962	99.5%
	資本的	8,142,790				8,142,790	10,370,378	78.5%
工業用水道 事業	収益的	1,873,044				1,873,044	1,830,836	102.3%
	資本的	1,716,884				1,716,884	1,425,885	120.4%
地域整備 事業	収益的	307,555				307,555	315,572	97.5%
	資本的	1,376,244				1,376,244	1,223,005	112.5%
流域下水道 事業	収益的	14,884,840				14,884,840	15,148,846	98.3%
	資本的	6,041,839				6,041,839	4,757,076	127.0%
合 計	収益的	29,704,775				29,704,775	29,993,216	99.0%
	資本的	17,277,757				17,277,757	17,776,344	97.2%
	計	46,982,532				46,982,532	47,769,560	98.4%

### 第三 予算の執行状況

令和2年度上半期における一般会計の収入及び支出の状況は、附表－28に表しています。収入済額は5,100億円で歳入予算総額の33.5%、支出済額は4,884億円で歳出予算総額の32.0%となっています。

〈附表－28〉一般会計予算の款別予算執行状況

(歳入)

(単位：千円)

款	現計予算	前年度からの 繰越額	合計 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合	
						(C/A)	(C/B)
県 税	293,200,000		293,200,000	201,497,278	154,039,697	52.5%	76.4%
地方消費税金 清算	102,845,000		102,845,000	22,777,002	22,777,002	22.1%	100.0%
地方譲与税	39,556,000		39,556,000	10,013,262	10,013,262	25.3%	100.0%
地方特例交付金	1,261,000		1,261,000	1,480,473	1,480,473	117.4%	100.0%
地方交付税	213,699,680		213,699,680	146,023,278	146,023,278	68.3%	100.0%
交通安全対策 特別交付金	395,000		395,000	235,290	235,290	59.6%	100.0%
分担金及び 負担金	7,304,542	560,680	7,865,222	2,815,956	2,204,930	28.0%	78.3%
使用料及び 手数料	13,861,643		13,861,643	8,818,417	5,404,657	39.0%	61.3%
国庫支出金	279,816,606	130,715,872	410,532,478	247,365,602	61,544,584	15.0%	24.9%
財産収入	1,482,685		1,482,685	896,125	853,316	57.6%	95.2%
寄附金	50,000		50,000	429,427	398,001	796.0%	92.7%
繰入金	67,307,429	911,105	68,218,534	2,171,577	2,171,577	3.2%	100.0%
繰越金	1	78,417,971	78,417,972	93,007,949	93,007,949	118.6%	100.0%
諸収入	149,606,949	3,508,455	153,115,404	11,977,625	9,858,898	6.4%	82.3%
県 債	108,695,100	31,398,800	140,093,900			0.0%	0.0%
歳入合計	1,279,081,635	245,512,882	1,524,594,517	749,509,261	510,012,914	33.5%	68.0%

(注) 収入済額は令和2年9月30日現在のものです。

(歳出)

(単位：千円)

款	現計予算	前年度からの 繰越額	合計 (A)	支出済額 (B)	支出残額 (A-B)	支出済割合 (B/A)
議会費	1,594,397		1,594,397	810,098	784,299	50.8%
総務費	44,718,054	1,017,619	45,735,673	18,162,899	27,572,774	39.7%
民生費	155,053,509	4,636,487	159,689,996	59,310,674	100,379,322	37.1%
衛生費	59,894,031	898,177	60,792,208	15,890,404	44,901,804	26.1%
労働費	3,997,302	16,236	4,013,538	1,472,819	2,540,719	36.7%
農林水産業費	85,890,813	50,548,918	136,439,731	26,712,687	109,727,044	19.6%
商工費	191,281,492	18,068,579	209,350,071	120,330,778	89,019,293	57.5%
土木費	148,375,781	89,398,705	237,774,486	33,876,593	203,897,893	14.2%
警察費	53,179,654	888,587	54,068,241	21,843,308	32,224,933	40.4%
教育費	199,631,854	6,232,270	205,864,124	76,264,422	129,599,702	37.0%
災害復旧費	90,485,389	73,807,302	164,292,691	16,198,139	148,094,552	9.9%
公債費	109,598,159		109,598,159	56,743,587	52,854,572	51.8%
諸支出金	134,781,200		134,781,200	40,773,229	94,007,971	30.3%
予備費	600,000		600,000		600,000	0.0%
歳出合計	1,279,081,635	245,512,882	1,524,594,517	488,389,637	1,036,204,880	32.0%

(注) 支出済額は令和2年9月30日現在のものです。

## 第四 県債及び一時借入金

### 1 県債の状況

県債の状況は、附表－２９に表しています。

令和２年度の起債見込額は、１，８３２億円であり、前年同時期の起債見込額１，９９４億円に比べ、１６２億円の減となっています。

〈附表－２９〉県債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成３０年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和２年度中増減見込		令和２年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,553,221,541	1,549,109,190	178,695,100	163,094,173	1,564,710,117
普 通 債	607,911,261	602,678,204	48,822,100	42,660,531	608,839,773
農 林 水 産 関 係	107,353,149	106,223,505	5,974,300	7,421,843	104,775,962
土 木 関 係	323,749,103	321,162,692	23,298,000	22,037,763	322,422,929
総 務 関 係	32,144,749	31,593,363	1,014,100	2,836,701	29,770,762
そ の 他	144,664,260	143,698,644	18,535,700	10,364,224	151,870,120
災 害 復 旧 債	9,271,324	9,879,954	5,427,500	1,053,159	14,254,295
土 木 関 係	8,986,103	9,547,335	5,140,500	1,029,448	13,658,387
そ の 他	285,221	332,619	287,000	23,711	595,908
そ の 他	936,038,956	936,551,032	124,445,500	119,380,483	941,616,049
国 直 轄 債	165,379,696	165,722,285	12,014,000	7,714,422	170,021,863
減 収 補 填 債 (*48)	45,212,547	41,699,784		2,592,174	39,107,610
減 税 補 填 債 (*49)	33,092,440	30,386,930		1,542,870	28,844,060
行 政 改 革 推 進 債 (*50)	14,181,825	13,993,625	5,531,500	189,200	19,335,925
臨 時 財 政 対 策 債 (*51)	623,707,603	634,139,761	36,900,000	34,471,937	636,567,824
地 域 再 生 債	7,496,643	7,095,811		400,832	6,694,979
退 職 手 当 債	30,150,000	27,623,000		332,000	27,291,000
借 換 債 (*52)			70,000,000	70,000,000	
そ の 他	16,818,202	15,889,836		2,137,048	13,752,788

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減見込		令和2年度末 現 在 高 見 込
			起債見込額	元金償還 見 込 額	
特 別 会 計	93,028,744	90,744,914	1,356,000	2,132,608	89,968,306
中小企業高度化 資 金 債	90,599,872	88,498,976	1,356,000	1,920,026	87,934,950
県有林整備債	2,137,240	1,988,321		166,168	1,822,153
土地区画整 理 事 業 債	26,349				0
そ の 他	265,283	257,617		46,414	211,203
準公営企業会計	43,760,206	25,052,566	1,477,600	1,922,206	24,607,960
流域下水道 事 業 債	17,283,268				0
港湾整備 事 業 債	26,476,938	25,052,566	1,477,600	1,922,206	24,607,960
公 営 企 業 会 計	35,845,779	47,985,314	1,683,500	5,878,155	43,790,659
水道用水供給 事 業 債	34,386,737	30,615,956	732,700	3,945,289	27,403,367
工業用水道 事 業 債	1,459,042	1,545,650	339,400	78,293	1,806,757
流域下水道 事 業 債		15,823,708	611,400	1,854,573	14,580,535
合 計	1,725,856,270	1,712,891,984	183,212,200	173,027,142	1,723,077,042

(注) 流域下水道事業は令和元年度より、準公営企業会計から公営企業会計に移行しました。

## 2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、令和2年度上半期の状況は附表－30のとおりです。

なお、令和2年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっています。

〈附表－30〉一時借入金の状況

(単位：千円)

月	当月中借入額	月	当月中借入額
4月	0	7月	0
5月	0	8月	0
6月	3,204,066	9月	0

(注) 毎月の借入額は、それぞれ毎日の借入額の累計額です。

## 第五 県有財産

県が、令和2年3月31日現在において維持管理している県有財産は、附表－31のとおりです。  
 財産現在高は1兆3,114億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表－31〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			令和2年3月31日現在 財産現在高		平成31年3月31日現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*53)	公 用 財 産 (*54)	m <sup>2</sup> 5,083,346	73,314,862	m <sup>2</sup> 5,246,817	74,841,847	m <sup>2</sup> △163,471	△1,526,985
		公 共 財 産 (*55)	m <sup>2</sup> 14,684,871	199,548,005	m <sup>2</sup> 14,703,971	199,126,996	m <sup>2</sup> △19,100	421,009
		山 林	m <sup>2</sup> 61,502,987	8,749,870	m <sup>2</sup> 61,505,434	8,688,903	m <sup>2</sup> △2,447	60,967
	普通財産(*56)		m <sup>2</sup> 3,232,973	37,489,262	m <sup>2</sup> 3,092,707	36,905,053	m <sup>2</sup> 140,266	584,209
	土地取得特別 会 計 財 産		m <sup>2</sup> 52,446	3,725,566	m <sup>2</sup> 54,162	3,860,744	m <sup>2</sup> △1,716	△135,178
	小 計		m <sup>2</sup> 84,556,623	322,827,565	m <sup>2</sup> 84,603,092	323,423,543	m <sup>2</sup> △46,469	△595,978
建物	行政 財産	公 用 財 産	m <sup>2</sup> 598,375	83,541,347	m <sup>2</sup> 599,702	81,610,571	m <sup>2</sup> △1,327	1,930,776
		公 共 財 産	m <sup>2</sup> 2,085,409	229,559,424	m <sup>2</sup> 2,098,328	227,959,001	m <sup>2</sup> △12,919	1,600,423
	普通財産		m <sup>2</sup> 106,848	13,225,035	m <sup>2</sup> 91,693	11,583,078	m <sup>2</sup> 15,155	1,641,957
	小 計		m <sup>2</sup> 2,790,631	326,325,806	m <sup>2</sup> 2,789,723	321,152,650	m <sup>2</sup> 908	5,173,156
山 林 及 立 竹 林	山 林 及 立 竹 林	山 林 (再掲)	m <sup>2</sup> 127,287,404 (61,502,987)	8,749,870 (8,749,870)	m <sup>2</sup> 128,570,362 (61,505,434)	8,688,903 (8,688,903)	m <sup>2</sup> △1,282,958 (△2,447)	60,967 (60,967)
		立木	m <sup>3</sup> 3,067,687	8,735,246	m <sup>3</sup> 3,011,179	9,363,893	m <sup>3</sup> 56,508	△628,647
	立木	幼齡樹	m <sup>2</sup> 10,263,102		m <sup>2</sup> 12,282,463		m <sup>2</sup> △2,019,361	
		壯齡樹	m <sup>3</sup> 5,704	101,688	m <sup>3</sup> 5,704	101,688	m <sup>3</sup> 0	0
	山 林 以 外 の 立 竹 林	幼齡樹	m <sup>2</sup> 78,242		m <sup>2</sup> 78,242		m <sup>2</sup> 0	
		竹	m <sup>2</sup> 2,515	1,502	m <sup>2</sup> 2,515	1,502	m <sup>2</sup> 0	0
	果 樹		本 540	11,366	本 540	11,930	本 0	△564
	小 計		/	8,849,802	/	9,479,013	/	△629,211

(単位：千円)

区 分		令和2年3月31日現在 財産現在高		平成31年3月31日現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	個 14,910	53,836,254	個 14,789	52,550,053	個 121	1,286,201
	普通財産	個 356	261,609	個 347	605,482	個 9	△343,873
	小計	個 15,266	54,097,863	個 15,136	53,155,535	個 130	942,328
動産	船舶	5隻 1,362総ト	3,662,852	5隻 1,352総ト	3,014,025	0隻 10総ト	648,827
物権	地上権	m <sup>2</sup> 65,784,527		m <sup>2</sup> 67,065,038		m <sup>2</sup> △1,280,511	
無体財産権 (*57)		件 72		件 74		件 △2	
有価証券	株券		1,067,770		1,067,770		0
出資による 権利	出資証券		3,269,759		3,274,341		△4,582
	出資による 権利		64,934,846		64,097,529		837,317
物品		個 5,156	34,994,216	個 5,466	66,191,422	個 △310	△31,197,206
債権			133,596,126		139,791,235		△6,195,109
基金			357,781,868		358,699,258		△917,390
合計			1,311,408,473		1,343,346,318		△31,937,845

(注1) 基金の内訳は、附表-32を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値であり、( )内は山林欄の再掲となっています。

〈附表－32〉基金明細

(単位：千円)

区 分	令和2年3月31日現在 財産現在高	平成31年3月31日現在 財産現在高	増減
財 政 調 整 基 金	18,466,134	23,187,860	△4,721,726
県 債 管 理 基 金	149,631,058	130,039,373	19,591,685
地 域 整 備 推 進 基 金	35,377,642	40,714,855	△5,337,213
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	14,255,974	17,669,213	△3,413,239
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	26,438,088	31,089,662	△4,651,574
土 地 基 金	10,510,391	10,508,506	1,885
県 庁 舎 等 整 備 基 金	14,924,380	14,549,727	374,653
地 域 環 境 保 全 基 金	2,227,710	2,885,668	△657,958
環 境 創 造 基 金	641,064	561,407	79,657
地 域 環 境 保 全 特 別 基 金	29,566	198,256	△168,690
産 業 廃 棄 物 税 基 金	617,723	941,003	△323,280
文 化 振 興 基 金	5,881,007	6,303,213	△422,206
災 害 救 助 基 金	1,964,731	1,979,578	△14,847
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	268,481	320,463	△51,982
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	6,928,122	7,371,627	△443,505
社 会 福 祉 基 金	1,675,666	1,852,007	△176,341
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,449,649	1,449,379	270
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	57,917	105,059	△47,142
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,532,410	3,289,105	1,243,305
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	2,139,942	2,139,543	399
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	159,753	383,954	△224,201
東 日 本 大 震 災 み や ぎ こ ど も 育 英 基 金	7,603,938	8,052,858	△448,920
富 県 宮 城 推 進 基 金	17,053,233	17,302,407	△249,174
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	737,891	737,835	56
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	16,665,694	16,734,463	△68,769
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	286,846	393,838	△106,992

(単位：千円)

区 分	令和2年3月31日現在 財産現在高	平成31年3月31日現在 財産現在高	増減
中山間地域等農村活性化基金	678,797	686,275	△7,478
農林水産業担い手対策基金	1,084,904	1,175,431	△90,527
森林整備地域活動支援基金	29,557	32,486	△2,929
森林環境整備基金	3,130		3,130
県有林基金	555,245	667,560	△112,315
宮城みどりの基金	11,270	10,857	413
仙台塩釜港仙台港 経営安定化基金	619,765	639,740	△19,975
仙台塩釜港石巻港 経営安定化基金	776,337	770,254	6,083
高等学校等育英奨学資金貸付基金	7,805,472	8,020,520	△215,048
被災私立学校等教育環境整備 支援臨時特例基金	272,491	318,290	△45,799
美術品取得基金	2,129,200	2,129,093	107
(美術品取得金額の再掲)	(1,543,607)	(1,543,447)	(160)
スポーツ振興基金	3,290,687	3,487,892	△197,205
計	357,781,868	358,699,258	△917,390

## 第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様に直接負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金等によって賄っています。附表－３３及び附表－３４は、各年度末現在の県税の収納実績や、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。令和元年度決算額は２，９２０億円で、人口１人あたりの負担額は１２８千円となっています。

〈附表－３３〉令和元年度県税収入決算額前年度対比表

(単位：千円)

	令和元年度決算			平成３０年度決算			増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(B)	収入率	
直接税	199,830,317	196,463,904	98.3%	202,812,795	199,248,704	98.2%	△ 2,784,800
県民税	78,434,970	75,767,595	96.6%	82,369,013	79,422,422	96.4%	△ 3,654,827
事業税	77,866,650	77,572,897	99.6%	76,797,347	76,572,038	99.7%	1,000,859
不動産取得税	7,291,442	7,129,448	97.8%	6,319,193	6,175,994	97.7%	953,454
自動車取得税	1,853,150	1,853,080	100.0%	3,687,403	3,687,269	100.0%	△ 1,834,189
自動車税	34,188,735	33,945,513	99.3%	33,518,544	33,269,685	99.3%	675,828
鋳区税	2,537	2,537	100.0%	2,619	2,619	100.0%	△ 82
狩猟税	11,814	11,814	100.0%	13,082	13,082	100.0%	△ 1,268
核燃料税	181,020	181,020	100.0%	105,595	105,595	100.0%	75,425
間接税	95,706,094	95,571,011	99.9%	99,784,090	99,784,090	100.0%	△ 4,213,079
地方消費税	65,830,479	65,830,479	100.0%	68,791,488	68,791,488	100.0%	△ 2,961,009
県たばこ税	2,779,537	2,779,547	100.0%	2,769,262	2,769,262	100.0%	10,285
ゴルフ場利用税	721,861	721,861	100.0%	724,737	724,737	100.0%	△ 2,876
軽油引取税	25,971,654	25,836,560	99.5%	27,043,237	27,043,237	100.0%	△ 1,206,677
産業廃棄物税	402,563	402,563	100.0%	455,333	455,333	100.0%	△ 52,770
旧法による税				34	34	100.0%	△ 34
合計	295,536,411	292,034,915	98.8%	302,596,886	299,032,794	98.8%	△ 6,997,879

(注) 平成３０年度の「旧法による税」は、軽油引取税です。

〈附表－３４〉県税の県民負担の推移

		平成２９年度	平成３０年度(A)	令和元年度(B)	差引(B-A)
合計	決算額(千円)	313,837,139	299,032,794	292,034,915	△ 6,997,879
	人口１人あたり	137,477円	131,605円	127,908円	△ 3,697円
直接税	決算額(千円)	217,810,944	199,248,704	196,463,904	△ 2,784,800
	人口１人あたり	95,412円	87,690円	86,049円	△ 1,641円
間接税	決算額(千円)	96,026,195	99,784,090	95,571,011	△ 4,213,079
	人口１人あたり	42,064円	43,915円	41,859円	△ 2,056円

(注) 人口は、住民基本台帳からのものです。(令和元年度末：２，２８３，１６４人)

---

---

## 【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 2) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか11の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお、令和元年度から、準公営企業会計であった流域下水道事業特別会計が公営企業会計となっています。
- (※ 3) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当します。なお、令和元年度から流域下水道事業特別会計は公営企業会計となっています。
- (※ 4) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計が該当します。なお、令和元年度から流域下水道事業会計が追加になっています。
- (※ 5) 地方交付税：国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され、後者には東日本大震災に係る災害復旧事業、復興事業等の実施や、震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。
- (※ 6) 実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額のことです。
- (※ 7) 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた額のことです。
- (※ 8) 実質単年度収支：当該年度の単年度収支に基金積立金を加算し、基金積立金取崩し額を引いた額のことです。

## 2 ページ

- (※9) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が該当します。
- (※10) 依存財源：収入のうち，国の意思決定に基づいた額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，地方債が該当します。

## 4 ページ

- (※11) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※12) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

## 6 ページ

- (※13) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で，普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。数値が高いほど，財政基盤が強いこととなります。
- (※14) 経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で，人件費，扶助費，公債費等の毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が，地方税，地方交付税，地方譲与税等の毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合です。数値が高いほど，財政構造の硬直化が進んでいることとなります。
- (※15) 実質公債費比率：一般会計（普通交付税が措置されるものを除く。）が負担する元利償還金（繰上償還等を除く。）及び準元利償還金が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去3年間の平均値です。平成18年度から地方債の発行にあたっては，これまでの許可制から協議制に移行しましたが，この比率が18%を超えると，引き続き国の許可が必要となります。
- (※16) 将来負担比率：借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し，地方公共団体の将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で，一般会計（普通交付税が措置されるものを除く。）が将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模を基本とした額に占める割合です。

- (\*17) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く。）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (\*18) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。父子福祉資金貸付金の創設に伴い、母子寡婦福祉資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (\*19) 国民健康保険特別会計：国民健康保険事業に係る市町村への保険給付費等交付金などを経理しています。
- (\*20) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、小規模企業者等設備導入資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (\*21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (\*22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (\*23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (\*24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (\*25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (\*26) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。
- (\*27) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備、臨海土地造成、港湾施設の維持管理などを経理しています。

- (※28) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と、全ての費用（支出）の状況で、収益は営業収益、営業外収益、特別利益に区分され、費用は、営業費用、営業外費用、特別損失に区分されます。
- (※29) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び、将来の収益に対応するもので、具体的には、施設の整備、拡充等の建設改良費や、建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に要する収入、支出の状況です。
- (※30) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で、水道料金や土地の売却収入などがあります。
- (※31) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で、預金等の受取利息、営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (※32) 特別利益：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な収益で、固定資産の売却益などがあります。
- (※33) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で、人件費、維持管理経費、減価償却費などがあります。
- (※34) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で、借入金の支払利息などがあります。
- (※35) 特別損失：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な費用で、固定資産の売却損などがあります。
- (※36) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。
- (※37) 損益計算書：1事業年度における企業の経営成績を表すもので、その期間中の全ての収益とこれに対応する全ての費用を記載した表です。損益計算書については、消費税相当額を含まない税抜き処理で作成しています。

- (※38) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※39) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※40) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※41) 固定負債：企業債、他会計借入金、引当金などのことです。
- (※42) 流動負債：企業債（1年以内に償還期限の到来するもの。）、未払金などのことです。
- (※43) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (※44) 資本金：固有資本金、繰入資本金、組入資本金のことです。
- (※45) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

19ページ

- (※46) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出が終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※47) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

### 33 ページ

- (\*48) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (\*49) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補填するため特例的に発行される地方債です。
- (\*50) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (\*51) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (\*52) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

### 35 ページ

- (\*53) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (\*54) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことです。
- (\*55) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。
- (\*56) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

### 36 ページ

- (\*57) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権、実用新案権、育成者権、著作権、商標権があります。